

全国一律最賃”必要””政治課題”に



発行責任者
勝見 忍
山形市薬師町2-6-15
新発見ビル 3F
TEL 023 (615) 2172
FAX 023 (615) 2173
URL: <http://www.yamagataroren.com>
Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

県選出国会議員と県議に要請

全労連・春闘共闘の「最賃アクシヨンプラン」最終年の今年。目標は全国一律最低賃金制度の「法制化」です。山形県労連、山形県医労連、山形県2020年国民春闘共闘委員会3者は3月3日と4日、県選出国会議員2名と県会議員1名を訪問して、法制化に向けての要請を行いました。県労連

舟山やすえ参議院議員

からは勝見議長、佐藤事務局長らが参加しました。

舟山やすえ参議院議員山形事務所では、梅津庸成・政策秘書が対応。「全国一律最賃は、いずれ政治課題になると思う。(社会保険料などの減免が、求める施策の一位になった日本商工会議所等のアンケートの結果資料などもみながら)このあたりでどう納得を得られるかが大事だと思う。」と応じました。

田沢伸一県議会議員

田沢伸一県議会議員(自民党)は、昨年9月の県議会で「全国一律最低賃金は必要」との前提で質問をした議員です。関徹県議会議員(共産党)も同席した今回の要請に応じ、再度「全国一律最賃制度は必要だ。」と明言。必要な中小企業支援などについての持論を展開しました。

要請者側が「産業連関表を使い消費拡大効果を試算した」と、労働総研の2つの資料を紹介。最賃時給1500円で1169億円の消費拡大効果があることなどに強い興味を示し、商工会議所など経営者団体にも理解を求める「草の根の運動」が重要だと強調しました。

はが道也参議院議員

はが道也参議院議員山形事務所では、西田敏・第一秘書が対応。「賃金も年金も、それで「生活できるか」が大事。」と応じました。「はが議員は厚生労働常任委員でもあるので、うかがった見解もふまえ、いただいた資料は今後、題材として出させて

先生と話す時間ほしい 教員増めざし署名活動、1時間で97人



署名の要請に応える通行人

せんせいふやそうキャンペーン実行委員会(準備会)は2月16日、山形市で昨年11月に続く街頭署名に取り組みました。1時間で97人が署名しました。

高校受験を控えた中学3年の男子生徒は「三者面談

などの他は先生と気軽に話す時間がない。先生が少なく、部活もあつて忙しく見える」と署名しました。

全山教組の堀野広一書記長は「先生が足らず子どもに手厚く関わろうとしてもできない。正規の教員を増やして、子どもも先生も大切にできる教育ができるようにしたい」と強調しました。

大沼デパート倒産 労働者、テナント業者ら苦境

県労連・山商連 県に緊急要請

山形県内唯一の百貨店「大沼」の倒産をうけ、県労連と山形県商工団体連合会(山商連)は2月5日、県に対して「大沼破産に関する緊急要請書」を提出しました。

昨年10月の消費税10%増税以降、大沼は売り上げが前年比で月2〜3割減り、負債総額は約30億円にふくれあがり、191人の従業員に解雇を通告しました。

要請では、県労連の勝見忍議長は緊急性から、未払い賃金や退職手当の立て替え払い制度の活用や、再就職先の確保をはじめ生活資金の支給・貸し付けなどの措置を求めました。山商連の遠藤強会長は「倒産予備軍を抱えた県内経済下で、消費税10%増税が大沼破産を決定的にした」とし、県「商工



要請書を手渡す勝見議長ら

対応した木村和浩商工労働部長は、連鎖倒産防止や資金繰りを支援し、「県暮らし安心資金」を新設、総合的な相談窓口で生活資金や心のケアなどに対応する」としました。

業振興資金融資制度」を取引業者の状況に即して柔軟に活用し資金繰り支援の強化を訴えました。テナント業者に聞き取りを行った川田孝子山商連事務局長は、「大沼での売り上げは5割を占める。従業員は8人いたが、全員を本店で抱えることにした。売り上げ全額をテナントに頼る業者はもつと深刻です」と切実な声を紹介しました。

一斉休校で不安・混乱 政府は対策急げ 新型コロナウイルス 命・生活守る現場の声

新型コロナウイルスの感染拡大を受けての一斉休校などの措置により、教育の現場で不安・混乱が拡がり、政府への批判が強まっています。こうした中、命・生活を守る現場では働く仲間が自身も不安・混乱を抱えながら懸命に対応しています。4つの職場から、現状を報告してもらいました。

全山形教職員組合 小学校教諭

金山 透さん (投稿日: 3月13日)

突然最終日となった2月28日、特に6年生、せめてもと、下校するとき在校生と職員が玄関から校門まで並んでアーチを作り見送りました。学童保育の大変な状況を見て、学校を休校しなくてもできることがたくさんあると思います。

子どもたちの学習や心身の健康が損なわれることだけは避けられませんが、子どもや学校、地域の実態に合わせ、登校日を設けたり、学校施設を開放したりするなど柔軟な対応をしていかなければならないと思います。

建交労学童保育山形支部 山川美江子さん (投稿日: 3月15日)

学童保育にも、「原則として開所する」ことが求められました。狭い空間で長時間過ごすこととなる学童保育での受け入れは、学校より感染のリスクが高まること懸念されます。しかし、子どもがわずかな時間留守番すること、一日ひとりでいることは全く違い

ます。人員確保に苦慮。個々の児童のメンタルにも気を配りながらの仕事。年度末、年度始めの行政対応もあり、指導員をさらに過重労働に追い立てています。施設の脆弱さが浮き彫りに。児童の命・生活を守ることを最優先し、最善の努力と工夫を行います。

福祉保育労山形地本副執行委員長(最上支部所属)

庄司齊さん (投稿日: 3月10日)

福祉職場は政府の休業要請の対象とはならず、職員の安全を守りながら県民生活を支える役割を果たすことが求められています。児童養護施設では突然学校が休校となり、平日分の昼食が追加となり、大量の食材の発注が大変でした。

平日の日中は事務用務等を行うことが出来ていましたが、出来なくなりました。この先、職員のストレスが心配です。山形県には罹患者がいないので、突然ではなく段階があつて良いのではないかと感じました。

山形地区医療労組

至誠堂病院外来看護師 鎌水友美さん 日野真由美さん 事務員 小野崎幸太さん (投稿日: 3月10日)

国の方針が変わるのを受けて、対応方法も日々変わるため、不安があります(夜間外来は看護師1名なので特に)。患者さんからも待合室を分けてほしい、長時間待合室で待ちたくないという声もあります。

止。自由に面会できず混乱を招いています。協同組織のイベントも3月は全て中止、担当スタッフ、会員も不安を感じています。医療機関にマスク、消毒液が入りづらくなるのは問題です。状況が改善されるようにきちんと対応してほしいです。



解説を聞く参加者ら

“普通だと思っていたこと、考えたい”

学生対象にQ&A 労働組合“興味がある”

山形県労連
と山形大学職員組合は12月10日と13日、

課長が、13日は同、芳賀正佳監察監督官が、それぞれ講師を務めました。

2日間とも、はじめに労働基準法等から簡単なクイズを出題。参加者が○×のカードを示して回答した後、

4月から施行されるパートタイム・有期雇用労働法の対象になる、などのやり取りもありました。

出題内容について講師が解説し、さらに質問を受けて応答。その後フリーに質疑応答をする時間を持ち、多くの参加者が自らのアルバイト体験などを語り考えました。「1日14時間働くこともあるが、残業代が払われていない。」などの深刻な告発も。労働基準監督署の活用や労働組合の団体交渉など対処法が紹介されました。学生のアルバイトも、

参加者からは、大変なためになったなどの感想に加え、次のようなコメントが寄せられています。「昇給に興味があった。」「今まで普通だと思っていたことをよく考えなければならな」と思った。「大学生協から聞いて参加した。残業代の話しがためになった。」

「問題が起きたときにどう行動したら良いかがわかった。今後も、同じような企画をやってほしい。」「労働に関するトラブルにあった時の対処方法がためになった。」

全労連の最重点計画のひとつにもなっている「山形大学総がかり作戦」の一環として実施されたこの学習会では、同作戦の中で検討されてきた「学生ユニオン構想」も初めて紹介されました。これにも「興味があるので情報を集めて検討したい。」との感想が大半でした。